

JGC 機能強化案についての検討論点整理

1. JGC の組織のあり方について

2015 年に JGC 事務局は、産総研から JGN 事務局に移行された。当時、産総研にかわって事務局を引き受ける組織はなく、急な対応が必要だったため、JGN 事務局が引き受けている。審査機関は、審査を受ける組織から独立した機関であると同時に、その結果が社会的に受け入れられる権威性が必要である。JGC の独立性は、現在、学術団体が関わることで、JGN 事務局の理性的な行動によって確保されているが、現在の JGC と JGN との関係性を外部からみた場合、JGC の判断の信頼性を損なう可能性も持つ。

一方で、実際の JGC の活動を支える財政的基盤や運営体制は弱い。JGC 判断の独立性を保ちつつ、JGC の活動を安定したものにするためには、どのようなシステムが最適なのか検討いただきたい。

今回、事務局より提出した JGC 機能強化案は、JGC の信頼性を UGGp のガイドラインに準拠したものとすることで確保し、同時に評価チームを新設し、そこが詳細な調査・評価をし、その費用を JGN が負担することで審査の質を高めるというものである。

2. 学術団体と JGC の関係について

ジオパーク活動において、地質遺産の科学的価値の評価はその根本となるため、JGC の機能強化のためには、学術団体との関係性の強化が必要である。これまで、5 学会から JGC 委員が選出され、その委員が科学的価値の評価をしていたが、専門分野の調整は各学会に委ねられていた。地質遺産の学術的価値の評価を行う学術団体は、どのように関わるのが良いか検討していただきたい。

今回、事務局より提案した案は、評価チーム（JGET）と現地調査員で基本的な項目の評価を行い、アドホックな項目については、学術アドバイザーが協力するという体制である。この評価チーム、現地調査員、学術アドバイザーには多様な分野の専門家や運営に関わる者が関与できる形になっている。さらに、ユネスコ世界ジオパーク国内推薦審査においては、地質遺産の科学的価値の評価をより専門的かつ包括的に行うため、日本地球惑星連合学会（JpGU）または日本地質学会に学術団体を束ねる事務局を設置し、適した学協会あるいは研究者の意見を求め、それを JGC に提供できる仕組みを提案している。

この事務局案とは異なり、これまで通り学会に推薦された委員が学会と連携して学術的価値の判断をするという方法もありうる。現在の学術団体の状況と今後の見通しや期待なども踏まえて、学術団体と JGC の最適な関係について検討いただきたい。

3. ジオパークのブランディングと JGC の責任

UGGp ガイドラインはナショナル・コミッティの体制について「推奨する」ととどまり、既にユネスコ国内委員会は現体制での JGC をナショナル・コミッティとして承認している。そのため、例えば専門性やユネスコ関係事業との関連を強める場合でも、現状の委員会に不足している分野や団体を追加するだけで十分と考えることもできる。

他方、JGC の審査体制をガイドラインとは異なった状況で継続すると、いずれナショナル・コ

ミッティ (=JGC) に対して GGN から指摘を受ける可能性がある。その背景として、GGN がジオパークブランドの管理を重視していることが挙げられる。実際、ユネスコ及び GGN から、UGGp と日本ジオパークが明確に区別されてなく、UGGp の値打ちを下げているのではないかという疑念が持たれている。今後の JGC の日本ジオパーク審査の方向次第では、“ジオパークでない日本ジオパーク” を量産する日本のナショナル・コミッティ (=JGC) に対して、その体制や審査基準等について、GGN から不適切であると指摘される可能性もある。その結果、日本ジオパークの品質及び審査体制への疑念が国内外に広く知られ、日本国内のジオパーク事業全体が停滞する可能性もある。

ユネスコ事業化の影響を踏まえ、審査体制について検討いただきたい。